

May 2012

vol. 201

■ 今月のトピックス

進展する台湾公共工事  
多様化する財源確保の取り組みと課題

■ 飛躍する台湾産業

台湾繊維産業は化学繊維や  
機能性繊維中心へとシフト

■ 台湾進出ガイド

日台特許審査ハイウェイ試行プログラム開始

■ 日本企業から見た台湾

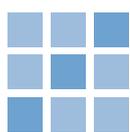
～世帝喜旅行社(股)董事長 前土井智克氏  
インタビュー～

日本と台湾を「Two Way Tourism」の  
ビジネスパートナーとしてつなぐJTB台湾

■ 台湾マクロ経済指標

■ インフォメーション

【 今月のトピックス 】



## 進展する台湾公共工事 多様化する財源確保の取り組みと課題

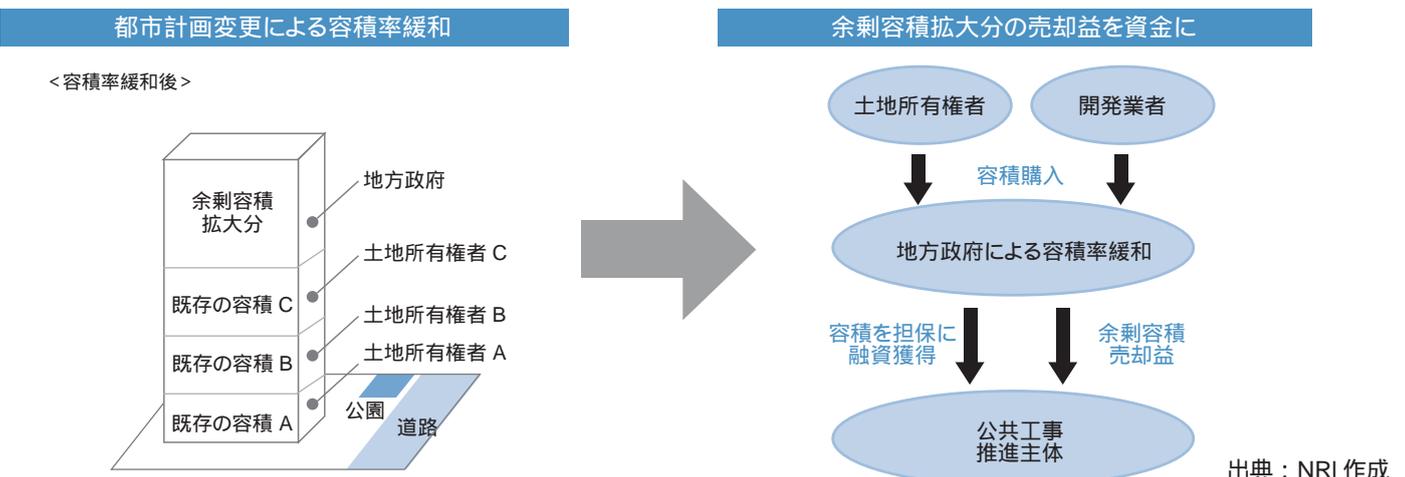
台湾政府が2008年から推進する公共工事プロジェクト「経済振興・公共工事投資拡大計画」と「愛台十二建設」では、8年間で政府から2兆7,900億元、民間から1兆2,000億元の計3兆9,900億台湾元の資金投入を見込んでいる。各地方政府も新たな公共工事計画の策定を求めているが、中央政府の財政状況が逼迫していることから、新たな財政政策と財源開拓が今後の公共工事推進の焦点となっている。今回は、過去2年ほどの実際の公共工事で採用された、または導入を検討している資金調達モデルを紹介し、これらの手法の課題と今後の新たな可能性を探る。

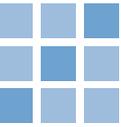
調達モデル①: 建物の容積率の緩和

容積率緩和で生まれた余剰容積利用権を売却して、収入拡大を図る方法は、内政部の主導で行われている。大型公共工事に関わる不動産について容積率を緩和、余剰容積の売却益を政府公共工事資金に組み入れる手法だ。容積と

価格の引き上げに際しては、都市計画で変更できる許容量と価値に配慮しながら、合理的に市場価値を創出する。この方法を取っているものに、高雄市の台湾鉄路の全面地下化工事計画がある。

図1：容積率緩和による資金調達モデル

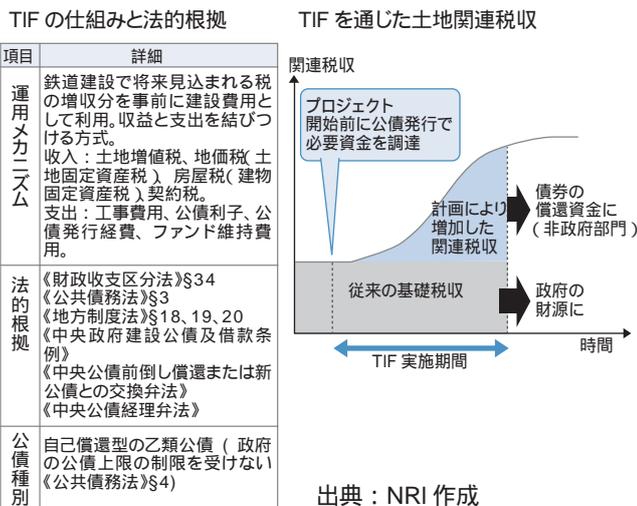




### 調達モデル②: TIF (Tax Increment Financing)

TIFモデルでの資金調達は財政部が主導している。一般的に公共工事が完了した後、生活機能や交通利便性の向上により、近隣の不動産価値の向上が促される。TIFはこの結果として見込まれる固定資産税等の増収増を担保とした債券発行で資金調達をする手法である。このモデルを利用することによって、地方政府の増収増を地元の公共工事に活かすことが期待でき、現段階で国道7号線、MRT(都市交通システム)空港線、高雄市の台湾鉄路の全面地下化工事、台北MRT民生～汐止線第一期計画など、多くのプロジェクトに採用されている。

図 2 : TIF モデルによる公共工事のイメージ



### 調達モデル③: 民間資金活用型の PFI (Private Finance Initiative) 制度

公共施設利用者の利用料負担の少ない公共施設を目指し、行政院公共工程委員会と財政部主計総処は、民間資金活用モデルの導入を検討している。実際の利用者から投資金の全額回収が難しい場合、まず政府と民間事業者が施設的设计から建設、運営にまでわたる長期契約を結び、民間事業者の資金で建設された公共施設について、政府が運営費として対価を支払い、民間による公共サービスを長年にわたって導入するモデルである。ただし、PFIモデルは政府自身による資金投入を上回るメリットが認められてこそ導入の意義があるため、現時点では採購法(政府調達法)の制限を受け、実際に採用されたことはない。

### 調達モデル④: 異業種間協力

宿泊施設や飲食業、観光、研究・開発など各産業間の協力を促し、総合的なマーケティングを通じた資金調達は、各省庁で取り組みが行われている。地域の発展と地元ならではの特色をPRし、地方経済を活性化して公共工事の財源に組み入れるのが狙いである。このモデルも現在進行中の計画に取り入れられている。

### 多様な財源確保による政府負担の軽減

以上 ~ を利用して新たな財源の確保を目指す公共工事は、2年前ごろから実際に行われている。高雄市の台湾鉄路全面地下化工事では、上記のいくつかと同時に取り入れられている。財源の内訳は 容積率緩和が41%、TIFが6%、異業種協力が10%となっており、政府の実質負担を全投資額の43%に抑えている。一方、従来の大型公共工事では、政府の経費負担が全体の75～90%を占め、容積率緩和、TIF、異業種間協力などを通じた資金調達は、政府の負担を軽減するのに一定の効果があると言える。

### 資金調達の見積りと実現可能性が課題

現在進んでいる台湾の公共工事を全体的に見ると、今後の具体的な資金調達の道筋と方向性が定まりつつある。しかし、容積率緩和とTIFによる費用効果は、立地条件や地域的な差異から一定の範囲内に絞ることが難しく、プロジェクト個別の評価が必要となる。一方で、資金調達見積りの結果は、政府の出資額や将来的な収益の現実性を左右する。そして、初期の見積もりが投資の可能性と将来的な資金分担に波及してしまうため、慎重な見積もりと計画スタート後の資金リスクコントロールが極めて重要である。

公共工事は着手したからには途中で中止することは難しく、万が一、計画開始後の収益が予想を下回った場合には、政府が特別会計などで対応策を講じなければならない。

こうした課題から、公共工事の円滑な進行と財源確保に向け、政府による非営利の事業ファンドの設立もひとつの方法であろう。資金を一本化して管理できるファンドは、債券の発行や銀行からの融資を通じた資金調達も可能である。このような手法は公共工事の財源確保の課題を解決し、さらに余剰金を将来の公共工事に活用することもできるであろう。

(黄慧慈 : h2-huang@nri.co.jp)

## 飛躍する台湾産業



### 台湾繊維産業は化学繊維や機能性繊維中心へとシフト

繊維産業は、戦後から1980年の半ば頃まで台湾産業の重要な担い手として、輸出額の最も大きい産業であった。しかし、労働集約型産業のため、世界における貿易自由化や開発途上国の台頭、労働コスト上昇といったさまざまな課題により、徐々に衰退していった。現在では、これまでの綿製品を中心とした輸出から、化学繊維や機能性繊維の研究開発・製造・輸出へと産業全体が変化しており、差別化可能な高付加価値の機能性繊維など革新的な商品を生み出している。本稿では、現在の台湾繊維産業の規模、および化学繊維と機能性繊維の主力メーカーや製品を紹介し、今後の動向を探る。

#### 伸びるハイテク繊維、衣料は衰退

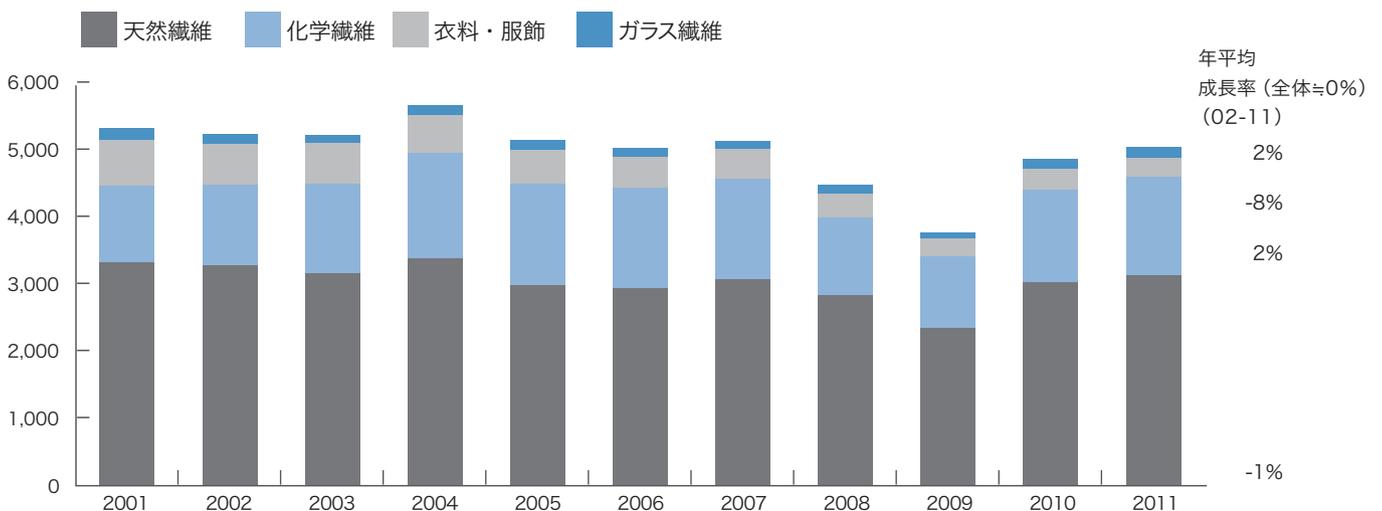
繊維産業は現在、大きく分けて天然繊維製造、化学繊維製造、衣料・服飾製造、ガラス繊維製造に分類できる。經濟部統計処の生産額統計によると、2001～2011年の過去10年間、産業全体ではほぼゼロ成長(2011年度生産額：5,008億元、2001年比5.3%減)となっているが、製品別で異なる動きをみせていることがわかる。天然繊維(生産額前年比-2%)が依然として最大の割合を占めているが、衣料・服飾(生産額前年比-8%)は貿易自由化や労働者不足などで大幅に衰退し、生産拠点の海外移転による空洞化が深刻な問題となっている。

その一方、化学繊維は2001年から徐々に成長軌道に乗り、その生産額は繊維産業全体の21%から30%を占めるまでになった。政策や産業を取り巻く環境の変化を受け、台湾の繊維メーカーは、市場価値の向上と独自性を求め、高度な技術を必要とする化学繊維や機能性繊維の生地といった素材の製造へと変化していると言える。

#### 化学繊維、強みはナイロン66

レーヨン、アクリル、ポリエステル、ナイロンといった主な化学繊維のうち、台湾はナイロンの分野で世界でも高い競争力を保ち、生産量は米国と中国に次ぐ第3位である。ナイロ

図1：2001～2011年の繊維産業生産額統計(単位：億元)



出所) 經濟部統計処データよりNRI作成



ン素材の中で主力となっているのが、ナイロン6、ナイロン66である。技術的に比較的難度の高いナイロン66系は、融点一般のナイロンより高い、弾力性が高い、吸水率が低い、成型加工が簡単、といった特徴を持つことから、伸縮性の高いスポーツウェアやレオタード、靴下などに用いられる。また、米国のナイロン素材の多くが毛布などの製品に使われるが、台湾のものはほとんど衣料向けという特徴がある。さらに、中国大陸のメーカーはナイロン66系のコア技術を持たないため、台湾メーカーがナイロン66を利用した衣料製造に一定の役割を果たしている。

三洋紡織繊維( TRI、オーシャン・テキスタイル)は台湾企業でも数少ないナイロン66系のコア技術を持つメーカーである。1999年に裕隆繊維を買収し、ナイロン業界における垂直統合を果たしたのち、2007年にはタイにナイロン66系の研究開発・製造を手掛ける裕隆繊維工場を設置。台湾メーカーとして初めて海外でナイロン66系事業の展開に着手した。2008年の北京オリンピック開催を受けたスポーツアパレルブームでは、ナイロン66系の需要が急激に高まり、供給が逼迫する程であった。

### 難局打開の鍵は機能性繊維

機能性繊維の生地も、台湾メーカーにとって難局打開につながる重要な武器の一つだ。生地のOEM(委託元ブランド名による製造)/ODM(委託元ブランド名による設計・製造)を手掛ける大手サプライヤーである綿春繊維工業は、年間売上高28億元のうち97%が米NBAチームや仏サッカーナショナルチームのユニホームなど、世界のスポーツブランド向けとなっている。同社は独自に生地をデザインする技術を持ち、ブランド各社のニーズに合わせた新製品を開発することができる。専門性の高い研究・開発技術を通じ、年間約3,000種の生地をデザインするとともに、同社のデータベースには各社のニーズやブランドイメージに合わせた提

案を目指す新たな生地(夜光タイプの生地等)をストックし、世界的ブランドとの提携チャンス拡大を図っている。

また、エコロジー意識が高まる中、多くのメーカーがこれを生地開発の重要なコンセプトと位置付けている。機能性繊維の研究・開発を手掛ける興実業(シングテックス・インダストリアル)は2008年、コーヒーの出し殻を再利用した機能性繊維を開発し、関連特許を取得した。速乾性や紫外線カット機能といった特徴を備える他、臭いの元となる物質を分解する効果もある。同年末には仏アウトドアブランドのEiDERと吸汗拡散の機能性ウェアを発表、製品コンセプトが市場に広く受け入れられた。さらにペットボトルを再利用した生地を開発するとともに、ペットボトルから紡いだ糸とコーヒーの出し殻を組み合わせ、エコ、健康といった理念を更に推し進めている。

### 今後の動向

台湾の繊維メーカー各社は、経営がますます難しくなる中、イノベーション/研究開発主導型にモデルチェンジを図り、より高い付加価値の創出を目指している。これまでも世界大手各社と異業種間で協力してきたが、今後も世界大手のマーケティング力と台湾メーカーの技術を活かして、アジア市場でより多くの顧客ニーズを満たしていくことができるだろう。台湾の繊維産業は、今後も技術面でのイノベティブな研究を重ね、世界市場のニーズに応えることができれば、独自の地位を築くことも期待できる。

(施佳余 : c-shih@nri.co.jp)

## 台湾進出ガイド



### 日台特許審査ハイウェイ 試行プログラム開始

2012年4月11日に、日台双方の交流窓口機関である公益財団法人交流協会と亜東関係協会の間で、「特許手続き分野における相互関係協力のための覚書」(略称「日台特許審査ハイウェイ(PPH)」)が調印された。この調印により、2012年5月1日より2年間(\* )「特許審査ハイウェイ試行プログラム」を行い、試行終了後、本格実施をするかどうかの評価検討を行うことが決定された。このプログラムを利用することにより、日本企業を含む特許出願人は、日本国特許庁(JPO)で特許性ありと判断された案件に関して、後に出願をする台湾經濟部智慧財産局(TIPO)において加速審査を受けることを申請できるようになる。( \*申請件数が管理可能な水準を超えた場合やその他の理由で、早期に試行プログラムを終了することはありうる )

また、今回の調印に先立って、去年11月29日には台湾立法院により「専利法」(日本の特許法、実用新案法、意匠法にあたる)の大幅改正案が可決され、台湾における産業財産権の国際基準への協調が図られており、日本企業にとって特許の分野において台湾の魅力が安全とスピードの両側面から高まっている。

台湾經濟部智慧財産局(TIPO)におけるPPH試行プログラムに基づく加速審査の申請要件は以下の通りである。

- 1)台湾出願が、a)日本出願に基づいて台湾特許法第27条に基づく有効な優先権を主張している出願である、又は、  
b)優先権主張を伴わないIPCT出願に基づいて台湾特許法第27条に基づく有効な優先権を主張している出願であること。
- 2)対応する日本出願が存在し、既に特許可能と判断された、又は複数の請求項を有すること。
- 3)PPHに基づく加速審査を申請する該当出願の全ての請求項が、対応する日本出願の特許可能と判断された、又は複数の請求項と十分に対応している、又は十分に対応するように補正されていること。
- 4)当該出願について実体審査の開始の通知を受けており、TIPOが最初の審査報告書を出していないこと。

2011年度の日本から台湾への特許申請件数は13,366件(前年比17%増)で、台湾国内からの申請も含めた年間総申請数の約16%(国別:1位)を占めており、日本と台湾の特許出願者にとって安定かつ迅速な特許権取得が促進される今回の決定により、今後両国間のより一層親密な経済交流が期待される。

## 日本と台湾を「Two Way Tourism」の ビジネスパートナーとしてつなぐJTB台湾

世界33カ国、82都市に131店舗(2012年3月31日現在)を構え、メインの旅行事業以外にも商事事業、出版・広告事業、ソリューション事業などさまざまな事業をグローバルに展開するJTB。その中で台湾は、観光・旅行産業が「6大新興産業」に組み込まれたのははじめ、大陸からの旅行者増加を追い風に、「観光抜尖領航計画」の見直しによる2014年までに年間來台数950万人を目指す政府の方針が発表されるなど、観光産業が目覚ましい発展を遂げている。今回は同社の前土井董事長を訪ね、台湾観光産業の現状と、同社の今後の展望についてお話を伺った。



世帝喜旅行社(股)董事長 前土井智克氏

### 一台湾子会社の概要と設立背景について

当社の台湾でのビジネスの歴史は長く、昔から台湾への送客を積極的に行ってきました。1973年には、「東南アジアトラベルセンター(STC)」を当時の送客先の東南旅行社の全額出資により設立し、1990年に55%株式の譲り受けることによりJTB関連会社として組み込みました。その後、2004年1月に「JTB台湾」を設立し、JTB在外支店として本格的に営業を開始し、現在に至っております。インバウンド業務において日系の旅行会社では唯一台湾に子会社を置いて営業しており、長年事業パートナーとして協力している東南旅行社とも、良好な関係を保っています。

### 一台湾での事業内容について

JTB台湾の事業は、日本からのインバウンド業務、台湾から日本を含めた海外へのアウトバウンド業務、マンゴー・ライチの販売を行う商事業務、グローバルインバウンド業務の4事業に分かれています。その中でも日本からのインバウンド業務に関しては、2011年度海外旅行パッケージツアーの「JTBルック」、その他団体旅行・FIT(Free Individual Travel:個人手配旅行)を併せて10万人を超える実績がありJTB台湾の中心事業となっています。この数は、2011年度の日本から台湾への全観光目的訪問者数の1割強となります。(2011年度日本から台湾への観光目的訪問者数:902,733人)また、インバウンド業務の一つとして、マイバス

(台湾で手配可能なオプションツアー)がお客様から特に好評を頂いています。2007年より開始した日本へのアウトバウンド業務に関しても、在台日系企業を中心に幅広く利用頂いており、日本以外の地域向けのグローバルアウトバウンド業務と共に、今後力を入れていく部門です。商事業務に関しては、夏限定で台湾特産のマンゴー・ライチを日本に直送しており、開始から6年間で年間約3000ケースの売上を計上する規模にまで成長しました。グローバルインバウンドは、最近のJTB台湾の新しい取り組みとして始まっている事業で、日本以外の海外から台湾への旅行者に対応しています。世界各地のJTB海外拠点から送客されてきたお客様向けに、英語版のマイバスも今後取り組んでいければと考えています。

### 一台湾の事業環境と特徴について

台湾には、日本に送客をしている地場の旅行会社が昔からたくさんあり、それぞれに経験と実績を持っていますので、台湾人の日本行きの旅行だからといって、JTBのみが強い優位性を発揮できるわけではありません。このため、台湾から日本へのアウトバウンドは、他国に比べて市場シェアを獲得していくことが難しいことは確かでしょう。また最近の台湾旅行市場の大きなトピックとして、中国大陸から台湾への渡航規制が大幅に緩和されたことによって、中国人旅行者が大量に流入していることが挙げられます。これによって、インバ

## 日本企業から見た台湾

ウンド業務のコアの部分となるホテル・バス・ガイドの仕入れなどに今後影響が出てくる可能性があるため、一層力を入れていく必要があります。

### 一台湾人人材と育成について

現在JTB台湾の従業員数は75名で、その内12名が日本人という構成になっています。台湾人社員は一部の専門職を除いて、ほとんどの社員が日本語を話すことが出来、社内の会話や会議も日本語で行われています。日本語検定試験で1級を保有する社員も数多くおり、当社の強みとなっています。一方で、日本以外の地域へ事業を拡大していくために、今後は日本語以外に英語が使える人材も必要になってくると考えています。

また、質の高いサービスを提供するために、ツアーガイドの自社養成を実施しており、日本のガイドライセンスに当たる「導遊人員執業證」の国家試験でも、毎年多数の合格者を出しています。

### 一日本から台湾の旅行市場の現状について

日本から観光目的で来台した訪問者の数は、リーマンショックを発端とする世界経済低迷期の2008年、2009年と一時的に落ち込みましたが、2010年から回復し、2011年には対前年比約30%の伸びを示しました。この大幅増加の理由は、大きく分けて2つ考えられます。一つ目の理由は、2010年から2011年にかけて旅客機の座席供給量が大幅に伸びていることが考えられます。東京に限ると、羽田 松山(台湾)便が就航したこともあり、座席供給量が対前年比40%強増えました。2つ目の理由は、東日本大震災の影響で、日本への台湾人旅客数が一時的に減少し、日本から台湾への座席が取りやすくなったことにより、旅行会社がプロモーションを打ち出しやすい環境がありました。そこで台湾は、日本から手軽に行くことが出来る海外ということで、需要が伸びたことが考えられます。また、この2つの理由以外にも全体的な流れとして、震災時の台湾から日本への手厚い支援から、台湾に対する日本人の心証が以前にも増して良くなっていることも大きく影響しているようです。

### 一今後の展望について

短・中期的には、日台オープンスカイ協定の締結による座席供給量の増加や、観光・旅行産業が6大新興産業に位置付けられたことによるインフラ整備の充実により、日本から台湾への旅客数は今後も伸びると考えています。また、去年の6月に日本で行われた日台観光サミットでも、2012年を「日台観光促進年」と位置付け「日台観光交流300万人」という具体的な数字も出てきています。(2011年度の相互交流は、2,431,152人)この数字を達成するためには、親日の国民性や地理的優位だけでお客様を惹きつけるのではなく、一度台湾にいらしたお客様をリピーターにしていく努力も必要になってきます。JTB台湾として長年培ってきた商品企画力、仕入れ力、ネットワーク力を生かして、今後の日台交流の発展に貢献できればと考えています。

一方、長期的には、日本の人口が頭打ちになってきている中、海外旅行者数の伸びは今後あまり期待できないため、日本からのインバウンドだけに頼っているのでは、どうしても事業規模が先細りになってしまいます。そこで、アジアの中の相互交流を活発化させることでお客様を獲得していくことが、JTB全体としての目標になっています。

JTBもおかげさまで100周年を迎えることが出来ました。今年を第2の創立と位置付け「感動のそばに、いつも」をブランドスローガンに、一層の努力を続けていきたいと思えます。

### 一ありがとうございました。

#### 世帝喜旅行社股份有限公司の基本データ

会社名	世帝喜旅行社股份有限公司
設立	2004年1月
董事長	前土井 智克
資本金	2800万元
社員数	75名(内日本人12名)
事業内容	日本及び世界各国からのインバウンド・アウトバウンド手配・斡旋 商事(マンゴーの販売等)クレジットカード会社・保険会社の案内デスク委託業務

注)2012年4月時点のデータによる。  
出所)公開資料及びヒアリングよりNR |整理

## 台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率(%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2005年	11,612	4.7	3.66	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,243	5.44	4.50	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.60	32.60	0.2740	6,842
2007年	12,976	5.98	8.34	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.47	1.80	32.44	0.2896	8,509
2008年	13,071	0.73	-1.56	8,237,114	439,667	255,629	240,448	15,181	5.15	3.53	32.86	0.3636	7,024
2009年	12,834	-1.81	-7.97	4,797,891	238,961	203,675	174,371	29,304	-8.74	-0.87	32.03	0.3471	6,459
2010年	14,210	10.72	28.60	3,811,565	400,494	274,601	251,236	23,364	5.46	0.96	30.37	0.3733	7,949
2011年	14,784	4.04	5.12	4,955,435	444,867	308,257	281,437	26,820	4.32	1.42	30.29	0.3905	8,155
3月			15.20	238,929	38,457	27,220	25,461	1,758	5.82	1.40	29.42	0.3549	8,575
4月			8.66	329,975	30,060	27,305	24,355	2,949	4.66	1.31	28.76	0.3507	8,860
5月	3,646	4.52	8.59	338,336	25,482	27,856	26,625	1,231	3.42	1.66	28.77	0.3512	8,910
6月			4.26	539,386	27,080	25,160	23,783	1,378	3.89	1.95	28.80	0.3570	8,748
7月			3.60	351,868	39,076	28,123	24,737	3,386	4.04	1.33	28.89	0.3714	8,681
8月	3,772	3.45	4.45	328,426	99,533	25,780	23,135	2,645	4.08	1.34	29.02	0.3787	7,763
9月			2.07	401,566	17,219	24,611	22,803	1,808	5.08	1.37	30.51	0.3973	7,385
10月			0.91	277,719	26,760	27,025	23,685	3,340	5.75	1.26	29.93	0.3794	7,345
11月	3,840	1.89	-5.29	854,642	65,227	24,676	21,463	3,212	4.91	1.03	30.35	0.3886	7,275
12月			-8.58	473,011	43,487	23,946	21,627	2,319	4.28	2.02	30.29	0.3905	6,969
2012年			-17.18	237,501	85,163	21,079	20,607	472	4.37	2.35	29.62	0.3877	7,176
1月			8.18	205,006	29,745	23,405	20,576	2,830	1.84	0.23	29.42	0.3649	7,855
2月	3,567	1.19	8.18	205,006	29,745	23,405	20,576	2,830	1.84	0.23	29.42	0.3649	7,855
3月			-3.77	613,514	17,940	26,344	23,987	2,357	-0.11	1.21	29.53	0.3591	8,020

出所：中華民國經濟部統計処

## インフォメーション・コーナー

### 台北国際食品展 (Food Taipei 2012)

**概要** 今回で22回目となる台湾最大の国際食品展。世界各国の生鮮果実や水産物、健康食品など様々な食品・食材が紹介される。昨年は東日本大震災後の開催にもかかわらず、日本から外国パビリオンの中では出品企業数最大となる52ブースが出店した。日本食への関心が高い台湾で、新たな需要を喚起する格好のチャンスとなるだろう。詳細は下記サイトまで：  
http://www.foodtaipei.com.tw/ja\_JP/index.html

**日時** 2012年6月27日(水)～6月30日(土)

**出品物及び展示テーマ** 生鮮青果 農産加工品 家禽製品 シーフード 食肉・食肉加工品  
食用油 乳製品 健康食品 冷凍食品 缶詰類 菓子類 飲料類 等

**展示会場** 台北世界貿易センター南港ホール (台北市南港区経貿二路1號)  
台北世界貿易センター第一展示ホール (台北市信義区信義路五段5號)

**主催** 中華民國對外貿易發展協會 (TAITRA)

**お問合せ及び資料請求** 中華民國對外貿易發展協會 (TAITRA) 展覽業務處  
展覽二組 プロジェクト・マネジャー：南港ホール：沈媿儀 (Ms. Francis Shen) 内線2674  
第一展示ホール：曹長治 (Mr. Terry Tsao) 内線2661  
TEL：886-2-2725-5200 Email: foodtaipei@taitra.org.tw

#### ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

#### 經濟部 投資業務處

台北市館前路71号8F TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497  
担当：陳惠欽 ext.218

#### 野村総合研究所 台北支店

台北市敦化北路168号10F-F室 TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621  
担当：田崎嘉邦 ext.130 / 平山直人 ext.135 / 黄紘君 ext.125 / 洪采瀝 ext.121

#### 野村総合研究所 コーポレートファイナンス・コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2746  
担当：杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail:japandesk@nri.co.jp ● ホームページ http://www.japandesk.com.tw

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。